内閣府
Cabinet Office

資料２

令和８年度の海洋無人機（海洋ドローン）官民PFの検討にあたって

内閣府 総合海洋政策推進事務局

これまでの取組の振り返り（概要）

- AUV戦略に沿って、実際の利用用途を想定した際のAUVなどの導入効果の試算などを通じて、開発目標、事業モデル構築に必要な情報取得等に取り組み、出口戦略を含む今後の方向性の具体化等が図られた。今後、社会実装に向けた、各論の具体化を含む、深堀りを進める段階。

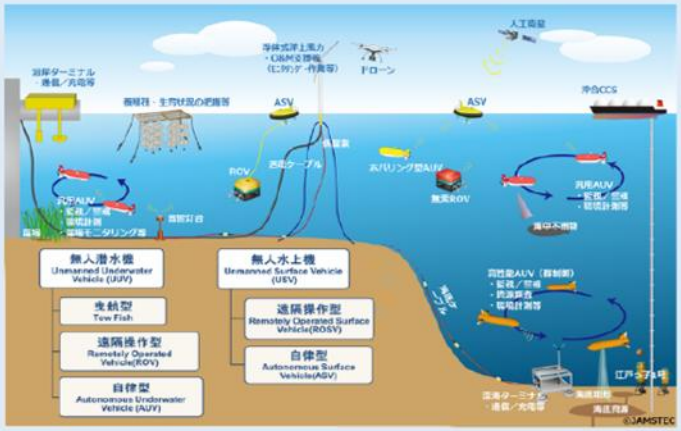
官民連携の検討では、AUVの活用規模が見込まれる浮体式洋上風力をモデルケースに、AUVによる維持管理の具体像を深掘りし、その効果を検証した。

ポイント

2030年までに我が国のAUV産業が育成され、海外展開まで可能となるよう、国が主導し官民が連携して取組を推進。

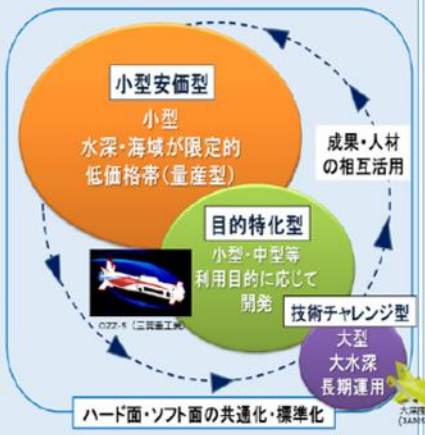
1．将来ビジョンと技術マップ、AUV開発の方向性の提示

将来ビジョン ＋ 技術マップ



参考図：海洋無人機の種類と将来の海洋ロボティクス利用イメージ

AUV技術開発の方向性（３類型）
- 技術チャレンジ型
- 目的特化型
- 小型安価型



参考図：AUV３類型の関係性と規模感

2．2030年までの産業育成に向けた取組

（1）官民連携と利用実証の推進

AUV官民プラットフォームにおいて推進

（2）共通化・標準化等

（3）制度環境の整備

（4）企業活動の促進方策、デュアルユースの推進

（5）研究開発の推進

（6）人材育成

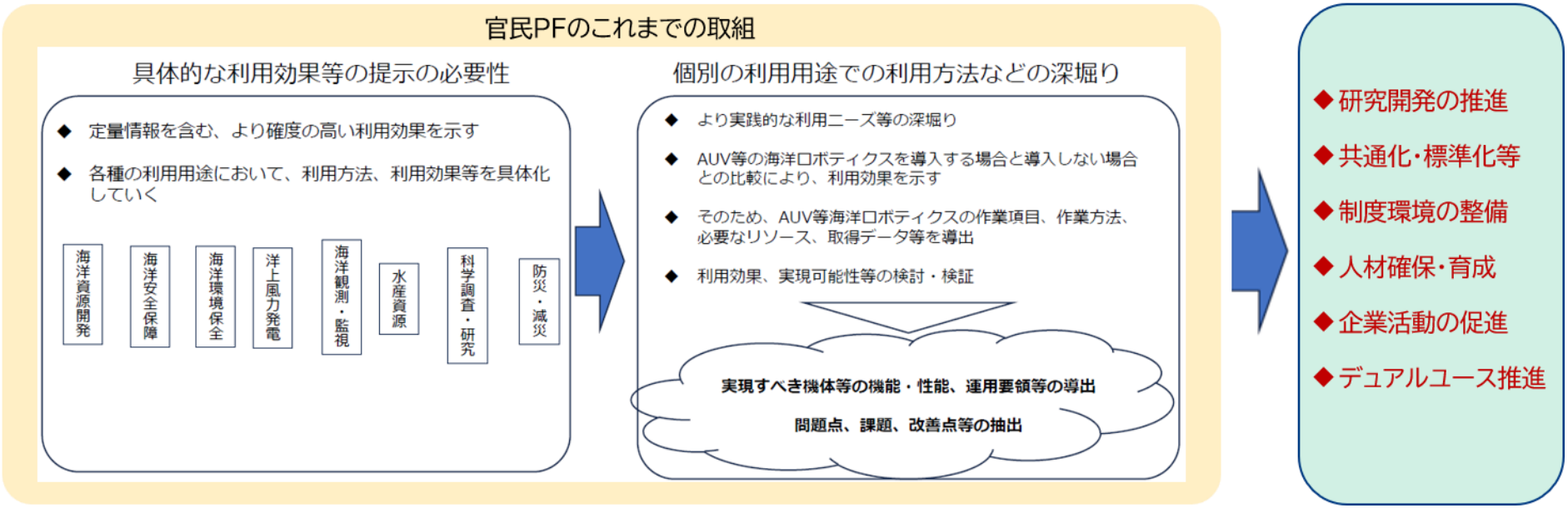
利用実証試験（7件）を行い、浮体式洋上風力をはじめ、他のユースケースにも適用可能な技術や運用手法を検証し、一定の成果を得た。

今後は、制度環境の整備、研究開発の推進、人材育成など、具体的な施策の検討・実施を加速していく。

令和７年度第３回AUV官民PF資料２－３より抜粋

これまでの進捗：導入効果の検証

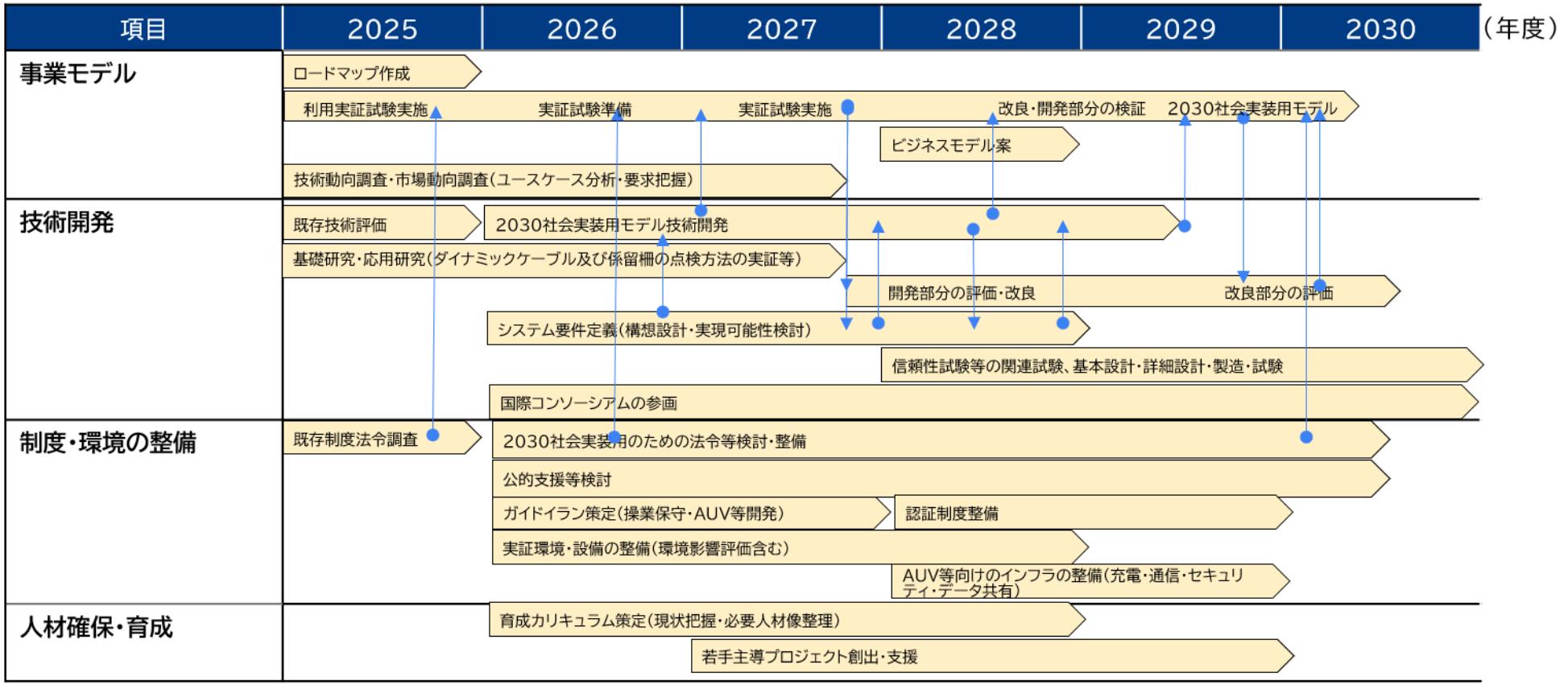
- 利用拡大に向け、主にコスト面から導入効果の不透明感を解消するため、具体的な効果の検証に取り組んだ。
- 洋上風力発電をモデルケースに、AUV等を活用した維持管理における導入効果の試算を行い、一定の効果が見込まれることが明らかとなった。
- 今後は、共通化・標準化、制度環境の整備、デュアルユースの推進、研究開発の加速、人材育成といった、社会実装に向けた各論について深堀りを加速する。



令和７年度第３回AUV官民PF資料２－３より抜粋

社会実装に向けたロードマップ

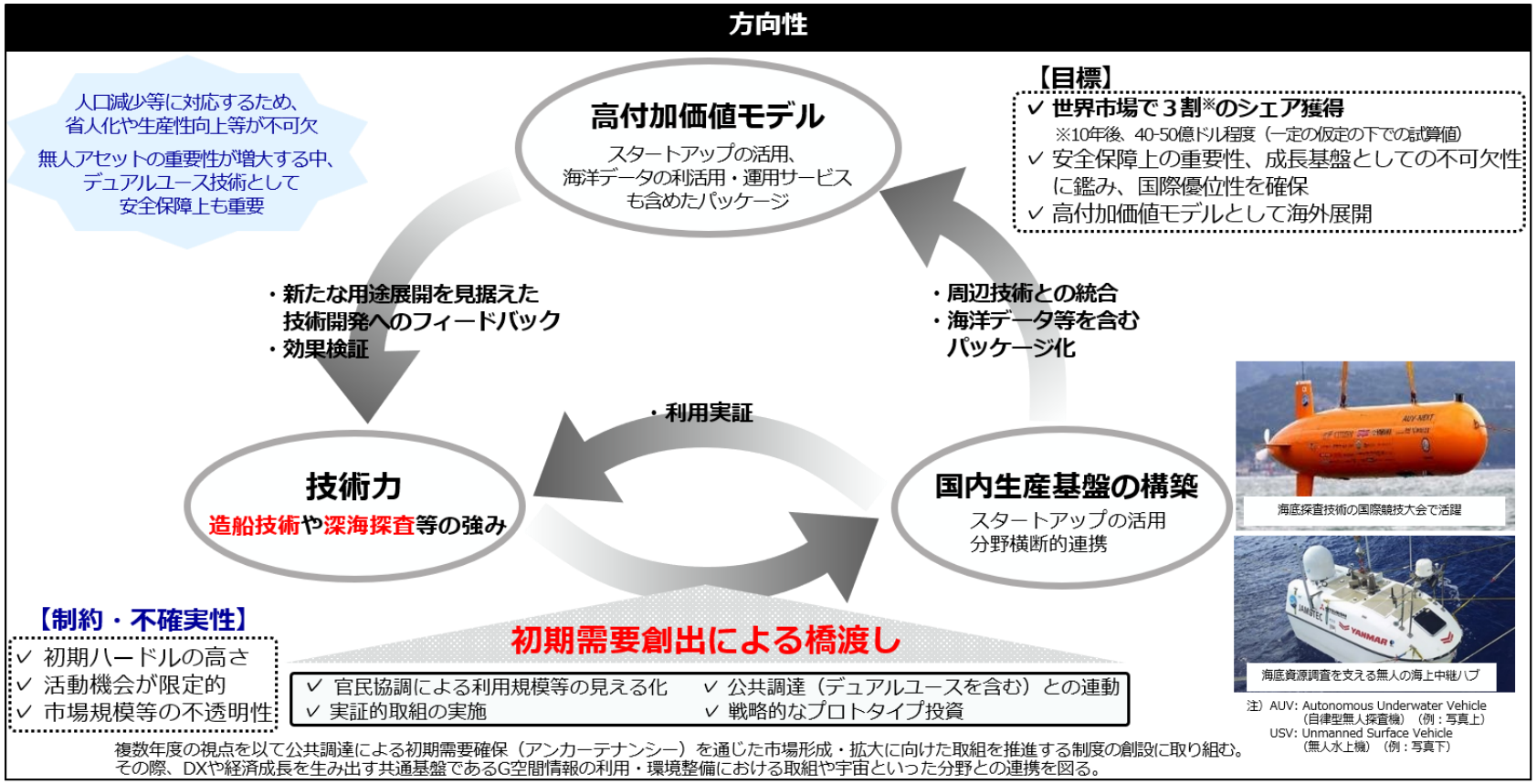
これまでの進捗を踏まえ、関係者で共有すべきロードマップの一例を示す。最新の動向等に応じて、高頻度で見直し等を図りながら、社会実装に向けた取組を進めていく。



令和７年度第３回AUV官民PF資料２－３より抜粋

日本成長戦略における海洋無人機（海洋ドローン）の方向性

- 令和８年７月、日本成長戦略が閣議決定され、「海洋無人機（海洋ドローン）」が62の主要な製品・技術等の一つとされた。世界市場で３割のシェア獲得を目指し、2040年度までで官民投資額1.2兆円とされた。
- 人口減少等の社会構造の変化への対応や安全保障分野における無人アセットの重要性の高まり等を踏まえ、国際優位性を確保し、高付加価値モデルとして海外展開を目指すとされている。
- 官民協調による将来展開の“見える化”や、複数年度の視点をもった公共調達による初期需要確保（アンカーテナンシー）を通じた市場形成・拡大に取り組むことで、国内生産基盤の構築、高付加価値モデルの創出、更なる技術革新といった好循環を形成するとの方針。



日本成長戦略　官民投資ロードマップ（抜粋）

令和８年度海洋無人機（海洋ドローン）の利用実証事業（概要）

- **海洋無人機（海洋ドローン）**は、**省人化や生産性向上、海洋の可視化に不可欠であるとともに、デュアルユース技術としての重要性が増大**
- **これまでのAUVに関する取組**や**日本成長戦略**（令和８年７月２１日閣議決定）で示された方針を踏まえ、**今後の海洋ドローンの発展、社会実装につなげていく**ことを目的とし、**２つの取組**を実施

① **戦略的に重要となる技術等**についての利用実証では、以下のものを対象とし、**実海域での利用実証**を行う。

- ◆ 海中常駐関連技術
- ◆ 海中位置特定関連技術
- ◆ 継続的な運用検証、機能検証
- ◆ 海中構造物等の点検等における性能・プロセス検証、コスト低減等

② 海洋ドローンの洋上風力等での活用に関する複数年の取組の基本計画の策定では、**来年度から2030年にかけて取り組むべき項目、内容、工程、概算費用、導出する情報、期待される波及効果等からなる計画の策定**を**机上検討により**行う。

令和８年度海洋無人機（海洋ドローン）の利用実証事業（実施課題）

- 戦略的に重要となる技術の実海域での利用実証を推進

  - ✓ **海底設置型ステーションを基点とした海洋ドローン運用実証**
  - ✓ **海中電波通信による海洋ドローンとの高速データ伝送と遠隔操縦による海中構造物点検**
  - ✓ **実稼働3MW（メガワット）浮体式洋上風力を活用した小型海洋ドローンによるスマートO&M実証**

- 海洋ドローンの有望な利用用途として期待される洋上風力での事業モデルの構築を推進

  - ✓ **海洋ドローン等を活用した洋上風力発電施設保守点検サービスの事業化基本計画の策定**
  - ✓ **洋上風力発電施設の水中O&Mにおける海洋ドローン活用基本計画の策定**
  - ✓ **海洋ドローンを活用した洋上風力発電施設維持管理の社会実装モデル及び基本計画の策定**